



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月17日 東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所  
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループCFO (氏名) 廣瀬 光伸 (TEL) 03-6302-0561  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,966	31.7	912	41.7	861	65.2	551	93.6
26年12月期	3,012	122.5	644	—	521	—	284	—

(注) 包括利益 27年12月期 551百万円(93.6%) 26年12月期 284百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	85.39	76.71	73.1	39.9	23.0
26年12月期	41.96	—	116.3	43.3	21.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行い、また平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成26年12月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,688	1,129	42.0	170.97
26年12月期	1,628	380	23.3	59.21

(参考) 自己資本 27年12月期 1,128百万円 26年12月期 380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	662	△34	637	1,960
26年12月期	358	△145	138	694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、該当理由などは、添付3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）AppBank Games株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	27年12月期	6,798,000株	26年12月期	6,798,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	200,000株	26年12月期	378,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	6,458,038株	26年12月期	6,789,715株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行い、また平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,124	△1.8	205	△42.2	205	△16.1	94	162.7
26年12月期	1,145	7.4	355	210.8	244	158.2	35	△29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	14.60		13.12					
26年12月期	5.29		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	1,776		569		32.0	86.11		
26年12月期	1,041		277		26.6	43.20		

(参考) 自己資本 27年12月期 568百万円 26年12月期 277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、該当理由などは、添付3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で配当予想が決定次第、速やかに開示致します。なお、配当の前提については、4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(会計上の見積りの変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、景気回復の影響もあり、企業業績の改善が進むなど、総じて緩やかな回復基調を続けております。

当社グループを取りまくインターネット広告市場やスマートフォン市場といった事業環境は、引き続き堅調に拡大しております。4媒体(テレビ、新聞、雑誌、ラジオ)の広告費が頭打ちまたは減少している一方で、インターネット広告費は2006年から直近の2015年11月(速報値)まで一貫して増加を続けております(注)

このような環境の下、「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーの皆様に対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ためのメディアとして、媒体価値の向上とともにユーザーとの関係構築を推進することで、AppBankブランドの価値増大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,966,839千円、営業利益912,647千円、経常利益861,759千円、当期純利益551,444千円となりました。

(注) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (メディア事業)

スマートフォン広告市場の拡大に伴い、「AppBank.net」を中核とした自社媒体における広告収入は順調に伸長しております。動画配信の分野では、YouTubeやニコニコ動画におけるAppBankのチャンネル・ネットワーク上で配信した動画の累計視聴回数が12月に20億回を突破するなど、国内有数のチャンネル・ネットワークに成長しております。

営業面では、当連結会計年度において動画広告商品として「モンスト攻略アプリ内動画広告」等の販売を開始しました。

8月には名古屋にて「マックスむらいのファンミーティング Final in 名古屋」を、12月には金沢にて「マックスむらいの生誕祭 in 石川」を開催し、多くのファンの皆さまにご参加をいただきました。また、11月にはニコニコ生放送で「AppBankゲーム祭り Vol.0」を開催しました。27時間連続で22本のゲームプレイを実況し、延べ82万人以上の視聴者の皆さまにお楽しみいただきました。

8月にはゲームの仲間を探して一緒に遊ぶためのアプリ「マルチ・フレンド募集なら 仲間をさがそう『HIROBA』」をリリースし、12月末までに50万ダウンロードを突破しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,116,603千円、セグメント利益(営業利益)は766,238千円となっております。

#### (ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルを始めとした自社媒体群を通じてユーザーの皆様へアイテムの魅力を伝え、購買体験に結び付けるという戦略を継続し、売上は堅調に推移しました。また、在庫回転率の適正化を進め在庫金額の圧縮を実現しております。

店舗事業では、当連結会計年度において、直営店「AppBank Store 池袋PARCO」は移転リニューアルがありました。また、渋谷地区については「AppBank Store 渋谷モディ」を2015年11月19日に、多摩地区では立川市に「AppBank Store ららぽーと立川立飛」を2015年12月10日にオープン致しました。既存の10店舗(直営店7店舗、代理店3店舗)の売上は、堅調に推移しました。なお、ストア事業において、渋谷PARCOの建て替えに伴う「AppBank Store 渋谷PARCO」の閉店に備え、当該店舗の固定資産について減損損失を計上しております。減損損失の計上額は、当連結会計年度においては12,310千円であります。

なお、埼玉県内では初出店となる「AppBank Store ららぽーと新三郷」が2016年1月30日にオープンしております。

Eコマースサイト運営では、動画チャンネル以外にも、定期的な販促イベントを実施するなど継続的にユーザーへのプロモーションを実施したことにより、売上は堅調に推移しております。なお、Eコマースの会員数は平成27年12月31日現在303千人(千人単位、単位未満切捨)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,924,024千円、セグメント利益(営業利益)は127,179千円となっております。

(次期の見通し)

現時点においては、当社のビジネス環境において収益モデルに影響を与える事象が生じており、そのため今後の業績の見通しは未確定要素が多く、合理的な業績予想の算定を行うことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,688,053千円となり、前連結会計年度末に比べ1,059,490千円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が1,228,573千円増加したものの、「売掛金」が144,335千円減少、「商品」が51,978千円減少、「有形固定資産」が3,007千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,558,203千円となり、前連結会計年度末に比べ309,763千円増加いたしました。これは主に、「買掛金」が79,446千円減少、「短期借入金」が70,000千円減少、「未払法人税等」が28,645千円減少、「長期借入金」が359,061千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,129,849千円となり、前連結会計年度末に比べ749,727千円増加いたしました。これは主に、「当期純利益」を551,444千円計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	14.1	23.3	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	517.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	53.2	99.8

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループは未だ成長拡大の過程にあり、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すために、内部留保の充実が重要であると考えております。そのため、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については、未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤を長期的に安定させるための財務体質の強化及び将来の継続的な事業展開を実現するための資金として、有効に活用していくことを方針としております。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、現時点において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境等のリスク

##### ①スマートフォン関連市場について

現在、当社グループはスマートフォン関連における広告事業を主力事業としており、当社グループの継続的な拡大、発展のためには、更なるインターネット環境の整備、iPhoneを中心としたスマートフォン市場の拡大、スマートフォン端末の普及拡大が必要と考えております。しかしながら、インターネットの環境整備やスマートフォンの普及等において新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後スマートフォン市場が減退するに至る状況になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②他社との競合について

当社グループのメディア事業、ストア事業においては、現時点で競合他社が多数存在しているほか、参入障壁も高くないことから新規事業者の参入が相次いでおります。

競合他社との競争が激化し、他社との比較で優位性を保てなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③スマートフォン向けゲーム市場について

ソーシャルゲームやネイティブアプリを含むスマートフォン向けゲーム市場は、高速データ通信に対応したモバイル端末の普及と、利用者の嗜好の多様化、多くのゲームタイトルの開発リリース等により拡大しており、今後も成長が見込まれております。また、国内市場だけではなく、当面は世界的に市場拡大が続いていくものと見込まれております。しかしながら、予期せぬ法的規制や、ゲーム開発事業者の動向、モバイル端末の普及減退等により市場全体の成長が大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制について

当社グループのメディア事業については、「個人情報保護に関する法律」、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「著作権法」、「商標法」等が存在しております。

また、ストア事業においても、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定商取引に関する法律」等が存在しております。

また、近年インターネット関連事業を規制する法令及び知的財産権に関する法令が整備されてきておりますが、今後、新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業運営に関するリスク

## ①新規事業・新規サービスについて

当社グループは、今後も事業規模の拡大と競合他社との差別化、収益源の多様化を実現するために、積極的に新規事業・新規サービスの立ち上げに取り組んでいく方針であります。これにより人材確保、システム投資・広告宣伝費等に係る追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、新規事業・新規サービスの立ち上げについては、新規市場の創出や新規参入の分野であることから不確定要素が多く存在する可能性があり、新規事業等の展開が予想通りに進まない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②広告代理店への依存について

当社グループにおけるメディア事業においては、インターネット広告の販売につき、直接販売の他に広告代理店を活用しております。メディア事業売上における広告代理店に対する広告売上の比率は、第3期連結会計年度18.1%、第4期連結会計年度では36.9%であります。広告代理店との契約内容に変更等が生じた場合、又は当該広告代理店における販売方針の変更又は事業戦略の転換が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③動画チャンネル運営事業における依存について

当社グループにおけるメディア事業においては、YouTube及びニコニコ動画等の動画プラットフォーム上で独自の動画チャンネルを運営し、その媒体において発生する広告売上や会員料金売上が計上しております。動画プラットフォームサービス事業者によるビジネスモデルの変更や事業環境の悪化等により、広告売上や会員料金売上が維持できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ユーザーの嗜好の変化について

当社グループにおけるメディア事業において、中核メディアサイトである「AppBank.net」及び動画チャンネルにおける動画コンテンツは当社グループ内で企画制作しておりますが、ユーザーの興味・関心を維持することができない場合、「AppBank.net」及び動画チャンネルのユーザー数が減少することが予想され、その場合は、広告売上や会員料金売上が維持できなくなるおそれがあります。また、当社グループにおけるストア事業においては、各種商品情報の収集・分析を行い、様々な商品を独自に仕入れ販売しており、需要に合った商品の提供に努めておりますが、トレンドやユーザーの嗜好の変化により適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤「マックスむらい」を中心とした動画コンテンツ等の出演者への依存について

当社グループにおけるメディア事業においては、当社取締役メディア事業部長を演者とする「マックスむらい」を中心とする動画コンテンツや各演者のパフォーマンスに依拠して事業を維持・伸長させてきておりますが、病気、事故、不祥事など何らかの理由により演者が当社グループの動画コンテンツ等へ出演できなくなった場合、動画コンテンツ等に期待される品質を維持できなくなることが想定されます。その結果として動画チャンネルやメディアサイトのユーザーが減少した場合、広告売上や会員料金売上が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥プラットフォームサービス事業者への依存について

当社グループにおけるメディア事業では、Apple Inc. が運営するApp Store、及びGoogle Inc. が運営するGoogle Playといった大手プラットフォームサービス事業者のアプリストア上において各社のサービス規約に従いサービスを提供しております。当社グループは、当該プラットフォームサービス事業者に対して、回収代行手数料、システム利用料等の支払を行っておりますが、これらの料率の変更や事業戦略の転換並びに今後のプラットフォームサービス事業者の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦システムトラブルについて

当社グループは、スマートフォン関連におけるサイト運営、インターネットショッピングサイトの運営が主力

事業であり、事業の安定的な運用のためにシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。また、サーバーの安定稼働を目的とした分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの事前防止又は回避に努めております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不慮の事故により当社グループが管理するコンピューターシステムで障害が発生した場合や、想定を超える急激なアクセス増等の一時的な過負荷やシステム障害によってコンピューターシステムが動作不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧知的財産権について

当社グループは、運営するサイトの名称及び当社グループに関連するサービス、ブランドについては商標登録を行っており、今後新たな事業展開を行っていく際にも、関連する名称の商標登録を行っていく方針です。

また、他社の著作権や肖像権等を侵害しないよう運営サイト上に掲載する画像等については監視・管理を行っており、当社グループによる第三者への知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提訴されないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨「マックスむらい」の商標権について

「マックスむらい」の商標権は、創業以来の事業推進者である取締役メディア事業部長村井智建が個人名義で取得しており、村井智建より平成31年12月31日までの期間について本商標権及び肖像等に係る権利一切の使用許諾等を得て、当社グループにて管理しておりますが、何等かの理由により「マックスむらい」の商標使用について許諾が得られなくなった場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、本商標権に関する契約は村井智建と当社との間で締結されており、当社が本商標権を独占的に使用できる旨の契約内容となっております。

#### ⑩商品の在庫及び評価リスクについて

当社グループの主力事業の一つであるストア事業は、たな卸商品を保有しております。現在、当社グループの販売チャネルは、Eコマースサイト、直営店、代理店を有しておりますが、消費者の嗜好の多様化、競合他社との差別化により取扱い商品が多品種となることに加え、保有期間が長期化することにより、たな卸商品が増加する可能性があります。

また、新型スマートフォン発売に伴う外観変更による現行モデル用のiPhoneを中心としたスマートフォンケースの「型落ち」、流行遅れとなった商品の「陳腐化」等により、保有するたな卸商品の評価減が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪配当政策について

当社グループは経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については、未定であります。

### (3) 組織体制に関するリスク

#### ①社歴が浅いことについて

当社は、平成24年1月に設立された社歴の浅い会社であるため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報を得られず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。



## ②特定人物への依存について

当社グループの創業者であり、創業以来の事業推進者である代表取締役社長CEO宮下泰明及び取締役メディア事業部長村井智建に加え、専務取締役グループCFO廣瀬光伸の各人は、当社グループの事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定など、当社グループの事業活動全般において、極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは過度に当該各人に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築などにより、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何等かの理由により当該各人による業務遂行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③小規模組織であることについて

平成27年12月31日における当社グループの組織人員は、取締役6名、監査役4名、社員108名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に合わせて人員増加を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化、充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④人材の確保・育成について

当社グループが、今後更なる事業拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であり、採用による人材の獲得を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生の実施等の施策を行っております。

しかしながら、当社グループが必要な人材を十分に確保できなかった場合、又は社内の重要な人材が外部に流出してしまった場合には、社員の充実及び育成が計画通りに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難になることから、事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤セキュリティの保護について

当社グループのデータベースは、外部からの不正アクセスができないように、ファイアウォール等のセキュリティ対策を講じ、社内でも限られた者しかアクセスできないよう管理に努めております。しかしながら、これらのデータの漏洩等があった場合には、当社グループの信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥個人情報の管理について

当社グループの会員等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や個人情報保護に関する社内規程の整備、外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには注意を払って管理に努めております。また、社内での個人情報保護に関する教育啓蒙を行っており、個人情報保護の重要性の認識について周知徹底を図っております。しかしながら、個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) その他のリスクについて

## ①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社グループの役職員に対して新株予約権を付与しております。

平成27年12月31日現在における新株予約権による潜在株式数は849,600株であり、発行済株式総数6,798,000株の12.5%に相当します。

権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（AppBank株式会社）及び当社の子会社3社で構成されております。

当社グループの事業は、「メディア事業」「ストア事業」の2つのセグメントに分かれており、各々の主な内容は以下のとおりであります。

### （1）メディア事業

該当会社：当社、スタジオむらい株式会社、apprime株式会社

（注）平成28年1月19日にスタジオむらい株式会社は、AppBank株式会社と合併しております。

メディア事業は、主に「B2B事業」「広告プラットフォーム事業」「アプリ事業」「動画サービス事業」の4つの分野に分かれており、その主な内容は以下のとおりであります。

#### ① B2B事業

B2B事業は、当社グループが提供する各種コンテンツやサービスをベースに、ユーザーに対して各種広告を提供することで広告収益を得る事業であります。

当事業では、スマートフォン関連の中核メディアサイトである「AppBank.net」を運営しており、「AppBank.net」内に広告を掲載することで得られる広告収入を、収益源とするビジネスモデルとなっております。

「AppBank.net」では、主にスマートフォンアプリの紹介やゲームの攻略情報を中心として、iPhone関連ニュースやスマートフォン関連アクセサリ、グッズ等の紹介を行っております。当社グループに所属する複数のライターが記事を執筆しており、情報を端的に伝える記事だけでなく、ゲームをライター自身楽しんでいく様子にフォーカスした日記記事や、ゲームを徹底的にプレイした上でその遊び方を伝える攻略記事、実際にアクセサリを使用した体験記事など、読者の共感性を意識したエンターテインメント性のある記事を中心に掲載しております。

参考までに、「AppBank.net」サイトの平成27年12月の単月PV（注）数は、約8千万回（千万回単位、単位未満切捨て）であります。

（注）PV（ページビュー）とはウェブサイト又はウェブサイト内の特定のページが閲覧された回数になります。

#### ② 広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業は、主に、アドネットワーク（広告媒体としてのアプリを複数集めてネットワーク化し、それらのアプリ内に広告配信を行うサービス）といわれる仕組みを、広告プラットフォームを通じて運営することにより、広告収益を獲得している事業であります。

アドネットワークを提供する事業者は、複数のアプリをネットワーク化することで、「多種多様なアプリに配信できる」「配信ボリュームを多く獲得することができる」などといったメリットを広告主へ提供できるようになります。また、アドネットワークに参加するアプリ開発者は、自分たちで広告主を獲得する必要がなく、広告配信を受けることが可能となります。

当社が提供する「AppBank Network」は、当社独自のアドネットワークであり、アプリ開発者は「AppBank Network」へ参加し、その仕組みを自身が開発したアプリに組み込むことで、アプリ内に株式会社ファンコミュニケーションズが提供するアドネットワーク（「nend」）に参加する広告主の広告を表示させることができるようになっております。

※「AppBank Network」は、株式会社ファンコミュニケーションズが提供している「nend」システムを利用したアドネットワークです。

## ③アプリ事業

アプリ事業では、ゲームの「面白さ」や「楽しみ方」をユーザーに提供することによって利用されるアプリ（ゲーム攻略アプリ、SNSアプリ等）を当社グループにおいて開発・運用しております。当該アプリにおいて、目的を共有するユーザーの集合体（コミュニティ）を形成し、アクセス数やPV数を創出することによって、当社グループはディスプレイ広告やタイアップ広告等の広告収益を獲得しております。ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が提供しているゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」の攻略サイト「パズドラ究極攻略データベース」や株式会社ミクシィが提供しているゲームアプリ「モンスターストライク」の攻略アプリ「モンスター攻略アプリ」などの「スマートフォンゲームの攻略メディア」としての規模を拡大することとともに、新規アプリケーションの開発・提供、並びに広告収益の獲得に努めております。

## ④動画サービス事業

動画サービス事業では、YouTube, LLC. が運営する動画サービス「YouTube」及び株式会社 ニワンゴが運営する動画サービス「ニコニコ動画」等の動画プラットフォームを対象に、自社制作による動画コンテンツの提供を行っております。前述のゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」や、「モンスターストライク」などに関連する、様々な動画コンテンツを独自に制作し、提供・配信することによって、視聴者となるユーザーを集積しております。主にYouTubeからは動画の視聴回数や時間を増加させることにより広告収入を獲得し、ニコニコ動画からは有料チャンネル「マックスむらい部」の有料会員収入に係る収益を獲得する事業であります。

動画サービス事業を担うスタジオむらい株式会社は、「マックスむらい」に代表される演者、動画コンテンツ等に出演する者やクリエイターを社内に創出し、マネジメントを実施する体制を構築すると共に、ユーザー志向のコンテンツやイベントプロデュースを企画・提供しております。さらに、YouTube及びニコニコ動画を始めた動画プラットフォーム事業者と事業連携における最適な関係構築を図ることで、事業スキームの構築と、「マックスむらい」を始めとした、当社グループのコンテンツや著作権の使用等に関するライセンスマネジメント、広告ビジネス等を複合的に収益化することに注力しております。

動画サービス事業では、YouTube及びニコニコ動画プラットフォームを対象とした自社制作による動画コンテンツの提供・配信事業をさらに押し進め、動画再生時間やユーザー数を増加させてゆくとともに、動画コンテンツの中で紹介する様々なゲームタイトルを積極的に獲得する方針であります。

また、動画サービス事業で培ったノウハウをB2B事業でも活かして、自社の企画制作による動画広告やイベント出演のキャスティング等の広告商品の販売を企業向けに展開しております。

参考までに、YouTube「マックスむらいチャンネル」の平成27年12月31日時点の会員数は、1,499千人（千人単位、単位未満切捨）、ニコニコ動画「マックスむらい部」の有料会員数は、16千人（千人単位、単位未満切捨）であります。

## (2) ストア事業

該当会社：AppBank Store株式会社

ストア事業におきましては、当社が提供するメディア上の記事で紹介された商品を「試して・話して・買うことができる」実店舗の運営を行っております。「AppBankとショッピング！」というコンセプトのもと、「AppBank」ブランドの商品を求めて「AppBank Store」に来店したお客様に、店員が直接コミュニケーションを図りながら商品の実演販売、接客を行うこと等、店舗とメディア事業との連携を意識した店舗運営を行っております。

平成27年12月31日現在、店舗は直営店運営として「AppBank Storeうめだ」「AppBank Store新宿」（2F部分）「AppBank Store池袋PARCO」「AppBank Store渋谷PARCO」「AppBank Store渋谷モディ」「AppBank Store柏」「AppBank Storeららぽーと立川立飛」の7店舗を大都市圏に出店しており、代理店運営として「AppBank Store新宿」（1F部分）「AppBank Store八重洲」「AppBank Store四条畷」の3店舗を出店しております。

ストア事業における店舗運営は、ユーザーと当社グループとが直接的かつリアルタイムにコミュニケーションを図ることができる場として、重要な役割を有していると考えております。当社グループでは、メディア事業との連携を図っており、メディア事業で紹介した商品を速やかに店舗でも販売することで、ストア事業の商品訴求力の向上に努めております。また、ストア事業において、商品開発、店舗におけるイベントの開催等を

実施し、AppBank商品へのファン増加やユーザーとの距離を密接にする取り組みにおいても、ストア事業とメディア事業のシナジー効果が得られるよう運営を行っております。

また、ストア事業において、Eコマースサイト「AppBank Store」の運営を行っております。Eコマースサイトにおいても、B2B事業と連携して「AppBank.net」にてストア事業で取り扱う商品を紹介し、当社メディアサイトからEコマースサイトへ送客したり、動画サービス事業と連携してEコマース会員のみが閲覧可能な動画コンテンツ等を提供したり、メディア事業との相乗効果が得られるよう運営を行っております。

参考までに、Eコマースサイト「AppBank Store」の平成27年12月31日時点の会員数は、303千人（千人単位、単位未満切捨て）であります。

また、AppBank Store株式会社では、新たなビジネスとして、平成27年2月6日に、新宿区新宿にて予約制レストランである「PRIVATE KITCHEN ヒソカ」をオープンいたしました。お客様には落ち着いた雰囲気の店内で、自宅にゲストを招いた気持ちでくつろげる空間を提供すべく、飲食サービスの展開をスタートさせております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「You are my friend.」のビジョンのもと、当社グループのメディアサイトや店舗等を訪れるユーザーに対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ことに注力した事業を展開して、ユーザーと共に楽しむ時間を創出することに注力しております。この方針のもと、常にユーザーとの新たな接点を設け、当社グループが提供する体験を通じてユーザーから熱量をもったファンになっていただくことを目標としております。

また、当社グループは、メディア事業の中核メディアサイトである「AppBank.net」及び主力動画サービス「マックスむらいチャンネル」等により、自社で開発提供している各種コンテンツやサービスにおいてユーザーを獲得し、ストア事業（Eコマース（インターネット通販）及びAppBank Store店舗）に送客することによって、収益獲得とその安定化の実現を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ堅実な成長による、安定的なキャッシュ・フローの創出を経営目標としております。具体的には、売上高や営業利益、当期純利益並びに営業キャッシュ・フローを重要な経営指標として重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、メディア事業及びストア事業を運営しており、中長期的な経営戦略は次のとおりとなっております。

メディア事業においては、ユーザー接点の拡大のため、当社グループの提供するメディアの種類やジャンルについて拡大を図るとともに、ユーザーのニーズを細かく汲み取る施策を実施してまいります。

ストア事業においては、メディア事業からの送客のみならず、直接ユーザーとの接点を設けることができる運営店舗数の拡大と、当社グループオリジナルグッズや商品の開発に力を入れ、ユーザーの皆さまが当社グループのサービスを利用することで満足できる体験を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、下記の項目と認識しております。

##### ①運営メディアの強化

当社グループは、「AppBank.net」を中核とした運営メディア及び運営アプリのユーザー数を拡大し、メディアとしての媒体力を強化していくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。また、「AppBank.net」のみをメディアとして捉えるのではなく、ストア事業の運営しているEコマースサイトや店舗、イベント、あるいはメディア事業が運営している各種スマートフォンアプリも「AppBank.net」とシナジー効果の高いメディアとして捉え、多様なユーザーとの接点を活かした商圈展開を拡大させていくことが重要であると認識しております。今後も、当社取締役メディア事業部長を演者とする「マックスむらい」や当社グループがリリースするオリジナルコンテンツを活用して、オムニチャンネル内のシナジー効果を高めることにより、メディア事業、ストア事業の利益の最大化及び拡大を進めていく方針であります。

##### ②人材の育成及び確保

当社グループが主に事業を営んでいるスマートフォン市場は、技術革新が目覚ましいスピードで進み、マーケットも顕著に拡大しております。このような中、当社グループの人材の質及び量が、当社グループの成長の源泉であり、競合他社に対する優位性を左右する大きな要因となるため、在籍中の人材の継続的な育成と優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。引き続き、人材採用や教育に力を入れると共に、働き甲斐のある仕事環境の整備を行って参ります。

##### ③「AppBank」ビジョンの共有

当社グループが、長期に渡り持続的に競争力や影響力を持ち続け、発展していくため、「AppBank」のビジョン「You're my friend. 皆さまの時間と共に、成長していく。」をさらに組織全体で共有し、理解・浸透させて参ります。現状、事業拡大に伴い加速度的に人員増加を続けている当社グループは、当該ビジョンを組織全体により意図的に浸透

させる必要があると考えております。今後も、当該ビジョンについて、人材教育及び人材採用、社員総会などに組み込み、組織全体により一層の理解浸透を図って参ります。

#### ④継続的な新規事業の創出

スマートフォンに関わる事業領域は、製品やサービスの新陳代謝が起こりやすい分野であります。こうした環境の中で、継続的な成長を実現するためには、既存事業の成長及び強化を図るだけでなく、様々な新規事業の創出やサービスの立ち上げに取り組み続けることが重要であると認識しております。このような当社グループの認識のもと、中長期の競争力確保につながる事業開発のチャレンジを積極的に行い、スマートフォン市場向けの事業開発に取り組むことで、将来にわたる持続的な成長につなげて参ります。

#### ⑤内部管理体制、コーポレート・ガバナンス機能の強化

当社グループは、現在、成長段階にあり、業務運用の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、基幹システムの有効活用による業務の効率化、経理会計に関する業務フローサイクルの徹底、事業部サイドと管理部サイドのコミュニケーションや書類等リレーションのフロー化及び徹底、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

#### ⑥コーポレートブランド価値の向上

当社グループの提供する各サービスが、継続的な成長、発展をしていくためには、サービス自体の面白さや利便性の向上は勿論ですが、コーポレートブランド価値の向上も併せて実現することにより、さらに力強い発展ができるものと認識しております。当社グループは、今後より一層、ブランディング戦略を重視していく方針であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	782,361	2,010,935
売掛金	470,771	326,436
商品	144,509	92,530
繰延税金資産	28,661	40,069
その他	29,794	15,294
流動資産合計	1,456,098	2,485,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,734	89,995
減価償却累計額	△12,511	△25,178
建物(純額)	72,223	64,817
工具、器具及び備品	5,636	13,023
減価償却累計額	△1,539	△4,528
工具、器具及び備品(純額)	4,096	8,494
有形固定資産合計	76,319	73,311
無形固定資産		
ソフトウェア	23,074	7,786
無形固定資産合計	23,074	7,786
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,980	110,455
繰延税金資産	6,989	11,103
長期未収入金	129,856	148,691
その他	100	128
貸倒引当金	△129,856	△148,691
投資その他の資産合計	73,069	121,687
固定資産合計	172,463	202,786
資産合計	1,628,562	2,688,053



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,055	167,609
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	150,132	300,677
未払金	87,262	66,154
未払費用	83,342	94,198
前受金	25,817	0
未払法人税等	257,809	229,163
その他	66,702	78,237
流動負債合計	988,122	936,040
固定負債		
長期借入金	233,472	592,533
資産除去債務	23,395	29,630
繰延税金負債	3,450	—
固定負債合計	260,317	622,163
負債合計	1,248,440	1,558,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	99,750	289,320
利益剰余金	195,264	746,708
自己株式	△14,742	△7,800
株主資本合計	380,122	1,128,078
新株予約権	—	1,771
純資産合計	380,122	1,129,849
負債純資産合計	1,628,562	2,688,053

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,012,858	3,966,839
売上原価	1,584,325	2,022,722
売上総利益	1,428,532	1,944,117
販売費及び一般管理費	784,484	1,031,469
営業利益	644,048	912,647
営業外収益		
受取利息	83	179
受取配当金	4	—
為替差益	1,251	1,176
保険解約返戻金	—	7,579
雑収入	1,103	1,032
営業外収益合計	2,441	9,967
営業外費用		
支払利息	6,877	6,978
株式公開費用	—	11,849
調査関連費用	—	16,160
解約違約金	5,671	—
貸倒引当金繰入額	110,069	18,835
雑損失	2,225	7,033
営業外費用合計	124,843	60,856
経常利益	521,645	861,759
特別損失		
減損損失	—	12,310
固定資産除却損	4,168	—
特別損失合計	4,168	12,310
税金等調整前当期純利益	517,477	849,448
法人税、住民税及び事業税	267,449	288,348
過年度法人税等	—	28,628
法人税等調整額	△34,878	△18,972
法人税等合計	232,570	298,004
少数株主損益調整前当期純利益	284,906	551,444
当期純利益	284,906	551,444

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	284,906	551,444
包括利益	284,906	551,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,906	551,444
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	99,850	99,750	△89,642	—	109,957	109,957
当期変動額						
当期純利益			284,906		284,906	284,906
自己株式の取得				△14,742	△14,742	△14,742
当期変動額合計	—	—	284,906	△14,742	270,164	270,164
当期末残高	99,850	99,750	195,264	△14,742	380,122	380,122

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	99,850	99,750	195,264	△14,742	380,122	380,122
当期変動額						
当期純利益			551,444		551,444	551,444
自己株式の処分		189,570		6,942	196,512	196,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	189,570	551,444	6,942	747,956	747,956
当期末残高	99,850	289,320	746,708	△7,800	1,128,078	1,128,078

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	380,122
当期変動額		
当期純利益		551,444
自己株式の処分		196,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,771	1,771
当期変動額合計	1,771	749,727
当期末残高	1,771	1,129,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	517,477	849,448
減価償却費	36,119	32,567
減損損失	—	12,310
受取利息及び受取配当金	△87	△179
支払利息	6,877	6,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,069	18,835
固定資産除却損	4,168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△312,153	144,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,945	51,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,601	△79,446
未払金の増減額 (△は減少)	19,786	△14,304
未払費用の増減額 (△は減少)	15,180	10,856
前受金の増減額 (△は減少)	△28,146	△25,817
その他	△60,709	9,645
小計	426,240	1,017,175
利息及び配当金の受取額	87	179
利息の支払額	△6,727	△6,642
法人税等の支払額	△61,408	△347,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,191	662,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,207	△27,349
無形固定資産の取得による支出	△10,829	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,435	△44,748
敷金及び保証金の回収による収入	7,224	—
定期預金の払戻による収入	—	88,000
定期預金の預入による支出	△88,000	△50,000
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,249	△34,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△70,000
長期借入れによる収入	340,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△257,092	△200,394
新株予約権の発行による収入	—	1,771
自己株式の売却による収入	—	196,512
自己株式の取得による支出	△13,998	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,909	637,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,851	1,266,573
現金及び現金同等物の期首残高	342,510	694,361
現金及び現金同等物の期末残高	694,361	1,960,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

AppBank Store株式会社

スタジオむらい株式会社

apprime株式会社

平成27年5月1日付けでAppBank Games株式会社は、apprime株式会社と合併したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、主として見込総収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれん償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

(報告セグメントの概要)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、インターネット、直営店舗を利用したスマートフォン関連グッズの販売事業を行う「ストア事業」をセグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第2四半期連結会計期間において、ゲームアプリ開発を主要な事業とする当社連結子会社のAppBank Games株式会社はゲーム開発事業の縮小に伴い、同じく当社連結子会社のaprime株式会社が吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「ストア事業」及び「ゲーム事業」の3区分から、「メディア事業」及び「ストア事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成されたものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,474,345	1,538,513	3,012,858	—	3,012,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,717	68,058	93,776	△93,776	—
計	1,500,062	1,606,572	3,106,635	△93,776	3,012,858
セグメント利益	540,798	103,249	644,048	—	644,048
セグメント資産	1,106,960	590,020	1,696,981	△68,419	1,628,562
セグメント負債	966,455	350,404	1,316,859	△68,419	1,248,440
その他の項目					
減価償却費	26,952	9,167	36,119	—	36,119
減損損失	—	—	—	—	—
のれん償却費	17	—	17	—	17

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。



(1)セグメント資産の調整額68,419千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント負債の調整額68,419千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,230	1,894,609	3,966,839	—	3,966,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,373	29,415	73,789	△73,789	—
計	2,116,603	1,924,024	4,040,628	△73,789	3,966,839
セグメント利益	766,238	127,179	893,417	19,230	912,647
セグメント資産	2,245,002	598,162	2,843,164	△155,111	2,688,053
セグメント負債	1,422,182	291,132	1,713,315	△155,111	1,558,203
その他の項目					
減価償却費	23,177	9,389	32,567	—	32,567
減損損失	—	12,310	12,310	—	12,310
のれん償却費	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19,230千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額155,111千円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額155,111千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	59.21円	170.97円
1株当たり当期純利益金額	41.96円	85.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	76.71円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行い、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	284,906	551,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	284,906	551,444
普通株式の期中平均株式数(株)	6,789,715	6,458,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	730,490
(うち新株予約権(株))	—	(730,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月17日 取締役 会決議の新株予約権 普通株式 659,700株	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	380,122	1,129,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,771
(うち新株予約権(千円))		(1,771)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	380,122	1,128,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,420,000	6,598,000

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社であるスタジオむらい株式会社を平成28年1月19日付けで合併いたしました。

1. 合併の目的

両社の経営資源を集中し、動画サービス事業の強化、経営の効率化及びAppBankグループの資金効率改善を目的とし、さらなる事業基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、スタジオむらい株式会社は解散いたしました。

3. 合併に係る割当ての内容

当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭など割当てはありません。

4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

5. 合併する相手会社の概要（平成27年12月期）

(1) 名称	スタジオむらい株式会社
(2) 事業内容	インターネットによる動画等の配信に関する企画、制作
(3) 資本金	3,000千円
(4) 純資産	401,688千円
(5) 総資産	516,067千円
(6) 売上高	741,349千円
(7) 当期純利益	263,006千円